

## 占領期ドイツの食糧難 — 日独比較の視点から —

ヨーロッパ研究センター客員研究員  
近 藤 潤 三

### 目次

はじめに一敗戦ドイツの食糧難への接近

1. 食糧問題の政治化
  2. 食糧難の原因と住民の対応
  3. 食糧問題への連合国の方針
  4. 窮乏の政治からイデオロギーの政治へ
- 結び—日本の戦後政治研究への示唆

### はじめに一敗戦ドイツの食糧難への接近

5000万人を上回る膨大な犠牲を生んだ第二次世界大戦は、ヨーロッパでは1945年5月8日に終結した。ヒトラーが始めた戦争はドイツの無条件降伏で終わったのである。自殺したヒトラーの後継者となったデーニッツを中心にした名目だけのドイツ政府はドイツ北辺のフレンスブルクに5月8日以後もまだ存在していたが、その政府も5月23日にデーニッツのほか閣僚全員が逮捕されて消滅した。こうして連合国が6月5日に勝利を宣言し、統治権の掌握を公式に告知する前に国家としてのドイツは地上から消えたのである。ドイツが敗北した後に残された風景は都市部と農村部で大きく違っていた。被害が大きかった都会に見られたのは戦火で破壊された廃墟であり、見渡す限りの瓦礫の山だった。

とはいえ惨憺たるドイツの敗北が同時に解放でもあったことを見落とすことはできない。ナチスに対する政治的反対派に属した人たち、強制収容所に囚われていた人々、膨大な戦争捕虜や強制連行されて労働を強いられた人々にとってはドイツ敗北は文字通り解放であり、悲嘆や絶望ではなく喜びの源だった。また、ナチスに蹂躪された諸国の人びとにとっても同様に待ち望んだ解放だった。しかしナチスの時代にヒトラーに熱狂し、人種主義的大帝国の夢に酔った大多数のドイツの市民にとっては正反対であり、敗北は物質面だけではなく精神面でも崩壊として経験されたのであった。とはいえ、生き残ったドイツの人たちには廃墟の中で絶望し、悲嘆にくれ、虚脱状態のま

までいることは許されなかった。廃墟の中で一日一日を生き延びるために彼らは悪戦苦闘しなくてはならなかったからである。

「最悪の苦難からできるだけ早く脱するためには我々は三つの困窮の源泉に対処しなければならない。一番目は飢餓とそれによる衰弱である。二番目は住宅難と恐ろしいほどの住宅不足から生じる人びとの窮状である。第三は寒さと燃料の欠乏である」(Weber 199)。1946年11月にハンブルク市長M. ブラウアーは市議会でこう語った。彼が指摘した切迫した三つの危機は、当時の指導的立場の人びとに共有された認識だったといってよいであろう。ブラウアーが挙げた第三の困窮に関していえば、1946年から翌年にかけての冬が当時の人々がそれまで経験したことの無い極寒の冬だったことについては数々の記録や証言がある。なるほど異常な寒波に見舞われたこと自体は戦争とは無関係な天災に違いない。けれども、寒さをしのぐのに必要な暖房用燃料が欠乏し、凍死する市民が続出したのは戦争の結果にほかならなかった。戦争のために人手と設備の両面がネックになり、主たる燃料だった石炭の採掘が大幅に落ち込んで人びとの手元に届かなくなったからである。あちこちで石炭泥棒が頻発したばかりか、ベルリンのウンター・デン・リンデンのような目抜き通りの街路樹までが切り倒され、暖房のために使われたのは、困窮が極まっていたことを物語っている。

ヨーロッパを襲った異例の寒波に天災の面があるのと比べれば、敗戦後の食糧難と住宅難は明らかに人災だった点が違っている。これについても体験談として多くの記録や証言が残されており、今日では下火になってきたとはいえ研究も幅広く進められてきた。敗戦後のドイツについて語るとき、それらに必ず言及されるのは、事態が極めて深刻で人びとの脳裏に強く焼き付けられたためであろう。この点は日本でもほぼ同様であり、団塊の世代を中心にした戦後世代に属する人びとの多くは両親や身近の大人たちから折に触れ苦労話として聞かされてきた。ある意味ではその苦難の生々しい経験談や想像を上回る辛苦の話に馴染み、一種の疑似体験をしたことが、団塊ジュニア以降の戦無派の世代との相違点となり、同時に、日独の戦後の出発点での状況や前提条件が類似しているという想定を強固にしたといってもよい。戦争経験者を含めて日独の戦後の類似性が入念に検証されないまま、いわば当然視されてきたのはその結果だったと考えられよう。

そうした反省に基づき、本稿では日独の敗戦後の窮状が実際のところどの程度類似していたのか、それを克服していく過程にどのような違いが見出されるのかを確認する前提として、戦後ドイツの食糧難を中心に据えて概略をスケッチしてみたいと思う。ドイツには主要都市や地域ごとに多数の史料が残され、それらに基づくきめ細かな研究が存在している。その特徴になっているのは、食糧難が深刻だった時期が東西ドイ

ツの建国以前の分割占領期に当たることを反映して、特定の地域もしくは都市に密着する傾向が強い点にある。例えば本格的な食糧難研究の一つであるR. グリースの『配給社会』（1991年）では、ケルン、ミュンヘン、ライプツィヒの3都市に焦点が絞られ、M. ヴィルト『満腹になる夢』（1986年）で中心に位置しているのはハンブルクである。また特定の占領地区ないし地域に光を当てた研究として、G. J. トリッテルの『飢餓と政治』（1990年）は米英占領地区を取り上げ、K. -H. ローテンベルガーの『第二次世界大戦後の飢餓の歳月』（1980年）ではラインラント＝ファルツ州を対象に据えている。

無論、これらの主たる著作のほかにもいくつも緻密な研究が存在するのは付け加えるまでもないであろう。さらに敗戦後の惨状と再建の道程を扱った個別の都市や地域の研究では当時の食糧難の実相を丁寧に扱うケースが少なくないことも忘れてはならない。筆者の手元にある例では、カッセル市博物館が編集した『廃墟の中の生活 1943年-1948年のカッセル』とハンブルクに近い小都市のシュターデ市が編集した『欠乏の歳月 1945年から1949年のシュターデ郡における生活事情と生活感情』が出色だと思われる。さらに多数の史料を収めた州都ハノーファー歴史博物館編『混沌からの道 ニーダーザクセン 1945年-1949年』やルール地方都市マールに関するU. ブラック・K. モーア編『新たな始まりと再建』なども貴重といえよう。また大抵の回想記でも多少なりとも言及されているが、それらまで含めるとこうした文献が膨大な量に達するのは当然であろう。それだけに主要とみられる文献だけでも渉猟するのは筆者の手に余るのが実情であり、加えて食糧問題自体は筆者の専門から大きくはずれている。こうした事情から、以下では既存の研究に依拠し、もっぱら概観を試みることにしたいと思う。その点で本稿はあくまでメモないし覚書の域を超えないが、比較の観点から敗戦後の日本の食糧難を視野にいれながら考察しているところに若干の新味があるといえるかもしれない。

## 1. 食糧問題の政治化

児童作家の山中恒は少国民として第二次世界大戦を経験した。後にその当時の暮らしを思い起こしつつ、食糧の問題に関して彼はこう書いている。「戦時生活の体験者が戦争の時代を語るとき、必ずといってよいほど口にするのが、『食い物がなかった。ろくなものを食わせてもらえなかった』である」（山中(2) 129）。戦争を経験していない世代が経験者からこのような言葉を聞かされた例は多いであろう。当時の日本は全力を傾けて総力戦を戦ったのだから、粗食や空腹は当然のことだったように思われる。

現に最初の総力戦だった第一次世界大戦の折、ドイツでは食糧の欠乏のために大量の餓死が発生したほどだった。けれども、第二次世界大戦の時には同じ総力戦でもドイツで「食べ物がなかった」という話を聞くことはあまりない。日本では食糧の欠乏は戦中から戦後につながったのに反し、ドイツでは食糧難は戦争終結前後から深刻な問題になっていったのである。

敗戦から数年間のドイツ社会の主潮についてプラトーとレーは「政治に対する扶養の優位」と要約している (Plato/Leh 23)。それは戦火を生き延びた市民の間で政治に対する関心が低下したことを意味するのではない。たしかにナチス支配下で過剰なまでに政治に動員された経験と、それが破局に行き着いたことによる衝撃から、政治はもうコリゴリだという気分が社会に横溢したのは事実である。しかしそれよりも重要なのは、政治に関心を払う心理的な余裕が人びとから奪われていたことである。今日一日を生きるために人びとは必死になり、明日のことを思い煩うことができなくなったのである。この点に関しては、日本のケース、例えば日本国憲法の誕生に関わった憲法学者の宮沢俊義の述懐が参考になる。戦争末期以降、一庶民というよりはエリートの代表格というべき東京帝国大学法学部教授だった宮沢にとってさえ、「戦争のことや、政治のことがなんだか自分の問題ではないような気がしていた。それよりも、いかにして米や卵を手に入れるか、という問題のほうが、もっと切実に感じられていた」。彼を含む「家族5人がその日その日を食っていくのに追われつきりになり、天下国家のことなど考える余裕を全く失ってしまった。思い出すのも、浅ましいかぎりである」(宮沢262f)。ここに率直に吐露されているように、食糧が欠乏してくると宮沢のような地位の人物ですら政治的アパシーに陥っていったのである。

このことは、換言すれば、食糧などの生活必需品による国民の扶養が敗戦後の政治の最優先課題になったことを意味するということができよう。自由と平等、主権国家としての独立などは重要な政治的価値だが、それらをいかにして実現するかを問題とする以前に国民が餓死や凍死をすることなく生き延びることを可能にすることが政治の中心的課題になったと言い表すこともできる。1946年5月に社会民主党の指導者K. シューマッハーは「パンと小麦粉、ジャガイモの問題はドイツにおける第一の政治的重要性を有する問題になった」と述べたが (Trittel(1) 18)、その口吻を借りれば、政治に対して扶養が優位にたったのではなく、扶養自体が著しく政治化したといえよう。

日本での米の減反政策の是非や食糧自給率の論議などに見られるように、広くみて食糧はもっぱら市場原理に委ねられるのではなく、多かれ少なかれ政治のテーマになってきた。その面では敗戦前後から食糧の持つ政治性が著しく濃厚になり、政治的イシューとして突出したと捉えることができる。日本では降伏から間もない1945年

11月に餓死対策国民大会が開かれ、1000万人が餓死するという噂が飛び交った。またそれに続き、プラカードの「朕はタラフク食ってるぞ ナンジ人民飢えて死ぬ」の文句が不敬罪に問われたことや「食糧メーデー」の呼称で有名な飯米獲得人民大会が1946年5月に25万人を集めて皇居前広場で開催されたのはよく知られている。

一方、それから1年あまり遅れ、ドイツでもいわゆる「飢餓の冬」が過ぎた1947年春から夏にかけてルール地域の諸都市やミュンヘン、マインツなど各地で大規模な食糧デモが巻き起こった。しかも食糧に関する不満や怒りが爆発して暴力的行動に及んだ場合には占領国の軍政部が軍隊を投入して鎮圧する警告を発し、社会が騒然とした状態になったのである（Gries(2); Schwedt 53）。例えばルール地域では1947年2月3日にエッセンで1万5千人が軍政部に向けてデモ行進し、3日後の6日にはオーバーハウゼンとミュールハイムでそれぞれ2万人がデモを行った。この飢餓行進はルール各地に野火のように広がり、3月25日にヴッパータールで8万人、31日にハーゲンで2万5千人、クレフェルトで3万人が飢餓デモに参加した。4月に入るとその波はさらにドルトムント、デュースブルク、ゲルゼンキルヘンにも波及し、前年11月から既に不穏な空気が立ち込めていたケルンで頂点に達したのである。ケルンでの飢餓をめぐる騒擾に関してはR. グリースが詳細を伝えているが（Gries(1) 313ff.）、同様の動きはハンブルクでもみられた。そこでは労働組合の呼びかけで5月9日に12万人もの人々が抗議集会に参加したが、その場では「我々が滅亡するなら、一緒にドイツ民族が滅亡しなければならない」などの激烈なアジ演説が聞かれたという（Weber 208f.）。

後述するように、食糧危機を巡る日独の約1年の時間的ズレ自体も注目に値する現象といえるが、不満が暴発しかねない緊迫した状態が代表例になるように、ドイツでも総力戦の終盤から、とりわけ戦争終結後に食糧問題が最重要のテーマとして突出し、急速に政治化していったのである。第一次大戦下のドイツでは大量の餓死を招いた食糧危機を底流にして城内平和がひび割れ、ドイツ革命につながっていったが、そうした「政治史的事実も、大衆の生活とりわけ食糧に対する不満なくしてはありえなかった」といわれている。またそれに着眼してB. J. デイヴィスは「政治」の概念を拡張しないとその時代の状況を説明することはできないと論じている（藤原97）。本稿の視座もこれと同じであり、以下で食糧難を検討の俎上に載せようと思うのは、そのような食糧問題の政治化の側面に着目するからである。

日本では日中戦争の最中の1939年に米穀配給統制法が定められて米の配給制度が設けられ、日米戦争開始後の1942年には食糧管理法で米のほかに麦、イモ類、雑穀にまで対象が拡大されて統制が強化された。主食の米の配給を受けるには米穀通帳が



必要とされたのは、こうした制度に基づいていた（正村121）。その事実は今日では記憶の片隅にすら残っていないといっても過言ではないであろうが、実は米穀通帳は戦後まで残り、自主流通米制度の拡大によって有名無実化していったものの、それが最終的に廃止されたのは高度経済成長を過ぎた1981年になってのことだった。国民をいくつかのカテゴリーに分け、それぞれの摂取カロリーを定めているところから、戦時下における米の配給制は食の面で社会の平準化を推し進める要因になった。また同時に、戦時下だけでなく、戦後にも継承されたことを踏まえるなら、戦時と戦後の連続性の一因にもなっているといえよう。もっとも平準化について語る場合には、後述する闇取引のために不平等が増幅される一面があったことにも注意を払う必要がある。

そうした日本と同じく、ドイツにおいても食糧配給制度が存在した。本土では食糧を自給できず、とくに米に関して朝鮮半島や台湾からの移入に依存していた日本と同様に、ドイツも自国では必要な食糧の80%程度しか調達できなかった。そのため戦争に備えて開戦直前の1939年8月に食糧の配給制が実施され、戦時期だけでなく、敗戦後の混乱期にも基本的に維持された（阿部135）。西ドイツ地域でそれが最終的に廃止されたのは、通貨改革後の1949年8月であり、10年を経てようやく食糧需給が自由化されたのである。ただ東ドイツ地域では配給制はさらに長く続き、統制の範囲の縮小を度外視すれば、肉や砂糖については1958年5月まで継続したことも付言しておくべきであろう（Uhl 40）。また栄養学者H. クラウトの考案に基づいて1939年に導入された配給制度には二つの特徴が刻み込まれていたのも重要であろう。一つは、どの層も特別扱いしなかったイギリスの配給制度と違ってドイツのそれでは重度労働者や妊婦のように細かな区別がされていたことである。もう一つは、人種主義の立場から「民族共同体」に属さない「非アーリア人」が極度に差別され、同時に社会の重荷とされた精神障害者たちが「生きるに値しない生命」と見做されて配給の対象から外されていたことである（コリンガム 356f.）。ドイツの降伏を挟んで配給制度は存続したものの、後者の特徴が抹消されたのは指摘するまでもない。また配給制度の下で人々は食糧切符に基づいて必要とする食糧を有償で購入するか、あるいは無償で入手したが、欲しい食品を欲しいだけ手に入れることはできなかった。日本と同じくドイツでも戦時下からすでにヤミで物資がやりとりされたのは、統制が強かったことの裏返しだったといつてよい。

ある回想には「戦後を最もよく象徴するのは食糧切符という言葉だ」と記されているが（Plato/Leh 271）、その食糧切符を主軸にした食糧配給制度の運用に当たっては必要となる熱量の観点からカテゴリーが区分された。基準となる標準消費者に定めら

れた摂取カロリーを中心にして、割増しのつく重度労働者、最重度労働者、病人などの区別が行われた。また子供、青少年、乳児については特別の食糧切符が存在した。戦局が悪化してくると次第に食糧不足が慢性化するようになったものの、こうした制度によって人々の戦時下の生活は基本的に守られていた。空腹が常態化してきても、第一次世界大戦の時と違って飢餓が問題になるようなことはなかったし、「第二次世界大戦の最後のふた冬にも、食糧問題が破滅的な水準に達することは一度たりともなかった」のはそのためである（コリンガム 376）。戦時期のベルリンの暮らしを臨場感溢れる筆致で描いたムーアハウスが食糧不足の拡大を指摘しながらも、他方で「戦時下のベルリンでは誰も飢え死にしなかった」と記しているのは（ムーアハウス 138）、配給制度に実効があったことを示している。

それには第一次世界大戦の経験からナチスなりに学んだ教訓が生かされていた。第一次世界大戦以前にもドイツでは食糧難が社会的騒擾につながったことがあるが（バス）、第一次世界大戦当時のそれは戦時下だけに社会への影響が深刻だった。というのは、戦争が当初の想定以上に長引き、イギリスによる海上封鎖のために「カブラの冬」として知られる飢餓が発生して、総数で76万人といわれる餓死者が生じたからである。またそうした飢餓状態を背景にして労働者によるストライキが起こり、前線の兵士を支えるべき銃後の社会が混乱に陥った（藤原 102ff）。敗戦後に流布した「背後の一突き」伝説が例になるように、第一次世界大戦の主たる敗因は銃後にあり、その轍を踏むような愚を犯してはならないとナチスの指導者たちは考えたのである。

また他方では、ドイツの市民が降伏寸前まで一定のレベルの生活を享受できた裏側には、全面実施に至らなかったにしても H. バッケが中心になって策定した飢餓計画のような非人道的な構想が存在していた。例えばバックの計画では3000万人の餓死者が想定されていたといわれるが（コリンガム 49）、そうした方針の下でドイツが侵攻したソ連とりわけ穀倉地帯のウクライナでは大規模な収奪が実行されたために住民の多数が犠牲になった。またドイツ国内でも「民族共同体」に属さない外国人強制労働者や戦争捕虜たちが劣等人間として扱われ、悲惨な境遇に置かれていたことを見逃してはならない。総数570万人のうち半数が命を落としたといわれるように、ソ連軍の捕虜たちの死亡率が著しく高かったのはその結果だった。別稿で説明したように、連合軍の侵攻に応じて地域ごとにドイツの事実上の敗戦の時期は違ったが（近藤(4) 93f）、最終的に無条件降伏する以前にはドイツ人の標準消費者に対して公式には一日あたり一人2千キロカロリー以上の水準が約束され、本土が戦場になるまでは実際に維持されていた（Rothenberger 31ff）。それどころか、ソ連軍に包囲された1945年4月になっても、ベルリンの「郊外ではパン屋と食品雑貨店が正常に近い状態で商売を

することができた。例えばブーコーの地元のパン屋は、ソ連軍が到着し、店のパンを押収するまで、客の誰にも1ポンドのパンを売った」と伝えられている（ムーアハウス483）。その限りで人びとは食糧の面では深刻な危機にまだ直面してはいなかったといえよう。

しかしながら、戦局がますます悪化し、ヒトラーが公言した「奇跡の兵器」による「最終勝利」が絶望的になると、連合軍が侵攻して戦場と化したドイツでは道路網や鉄道網が寸断されて物資の輸送が困難になったほか、食糧を管轄する行政機構が機能しなくなった。そのために多くの場所ではたとえ食糧切符があっても提供されるべき食品が存在せず、そのために標準消費者の2千キロカロリーは実体の伴わない単なる数字に変わった。このような窮迫は降伏に伴ってますます厳しさを増した。ドイツ政府とともにライヒ食糧省のような統制機関が消滅し、食糧の生産から流通、分配までを統括する機構が崩壊したこともその一因だった。しかし他方で、食糧事情が一気に悪化したわけではなかった点にも注意を要する。たしかに食糧をはじめとする物資の輸送は杜絶したのも同然の状態になった。けれども、それぞれの地域には戦時期に備蓄された食糧が残されており、それを基にして生存を維持していくことがしばらくは可能だった。トリッテルはアメリカとイギリスの「統合占領地区全体で戦後の食糧事情が絶対的最低点に達したのは1947年5月だった」ことを確認しているが（Trittel (2) 95）、そうなったのは、不十分ながらも食糧備蓄がそれ以前には存在し、降伏から2年が経過した時点でついに底をついたことが主要な原因だったのである。

ともあれ、1945年5月からドイツを制圧した連合国による占領統治が始まった。米英ソに後からフランスを加えた戦勝4大国はヤルタでの取り決めに基づき、東部領土を除外した上でドイツを4つの占領地区に分割し、それぞれの地区に軍政部を設置した。ドイツ本土への侵攻範囲が拡大するにつれて戦争末期に各地で暫定的な軍政が開始されていたが、ドイツ降伏後になって軍政実施の体制が整えられたのである。各軍政部は直接統治に乗り出すと、真っ先に自治体レベルでの行政機構の再建に着手した。その際、従来の公的機関の職員に職場復帰命令を出す一方で、戦争中も反ナチないし非ナチの立場を通し、行政にも精通した人物に関するいわゆるホワイト・リストを使い、あるいは主に地元の聖職者の助言を得て政治的に信頼できる人物を見つけ出して登用し、自治体の行政組織の責任を負わせた。無党派やかつての社会民主党員が多くなったのはその結果だったが、それ以外にもマール市のような例もある。同市では家具会社の事務長で政治的には無党派だったパウル・アイヒマンが市長に任用されたが、それは彼が市街での略奪防止に貢献したのが目を引いただけでなく、地下に潜った親衛隊幹部のアドルフ・アイヒマンと同姓だったことも一因だったという（Mohr



39)。もっとも、カールスルーエについて「自立的な行動の余地はなかった」と指摘されるように（Asche u.a. 535）、市の責任者になった彼らには決定権限は付与されなかった。軍政部の監督下でその指示を忠実に執行し、軍政に全面的に協力することが彼らの任務とされたからである。登用された人物がしばしば解任されるケースが見られたが、それは不正確もしくは不十分な情報に基づいて性急に人選が行われたことに起因していた。

それはさておき、自治体レベルで行政組織の再建が進められる中で緊急かつ最大の課題とされたのは、住民たちに食べさせることだった。空襲や戦闘で住居などが大きな被害を受けた大中の都市ではそれに住宅の問題や生活インフラの再建などの課題が付け加わった。食の面では多くの自治体では戦時下と同様に食糧切符が住民に手渡された。それは通常4週間ごとに住民に配布され、様々な食品を指定された分量だけ給付するものだった。それにより例えば降伏直後のベルリンでは重度労働者には一日当たり600グラムのパン、100グラムの肉、80グラムの穀物加工品、25グラムの砂糖が渡されることになっていた。またそれには1ヶ月当たり100グラムのコーヒー、100グラムの代用コーヒー、25グラムの紅茶が付け加わっていた（Uhl 38）。無論、重度労働者が優遇されていたことを考慮すれば、その他の人びとがそれよりも僅かな食糧で辛抱しなければならなかったのは指摘するまでもない。就労している職員はまだしも、子供、高齢者、病人が受け取ることができた食糧は重度労働者に比べて遥かに乏しかったのである。

配給で得られるそうした食糧が生存維持に必要な最低限度の水準に達していなかったのは容易に推察がつくであろう。事実、自治体での必死の努力にもかかわらず、大勢の人びとが慢性的な栄養不足に苦しまねばならなかった。食糧に関して論じる場合、本来ならばカロリーだけではなく、蛋白質や脂肪のほか各種のビタミンなどの栄養素の量とバランスも視野に入れる必要がある。カロリーが十分な場合でも例えば蛋白質が不足することもあり、現にバランスを失ったケースが頻繁に見出されるからである。しかし、この点については不明な部分が大きいことと、細部に入り込むと全体が見通しにくくなることを考慮して、以下ではもっぱらカロリーに限定して考察を進めることにしよう。

ところで、今日の日本人の成人が必要とする1日の平均的な摂取カロリーは1800から2200キロカロリー程度とされている。この数字を念頭におき、1946年の時点のドイツをみると、もっとも食糧事情が厳しかったフランス占領地区で標準とされたのは、成人1人につき1日当たり僅か900キロカロリーにすぎなかった。その他の占領地区ではそれよりは良好だったとしても、イギリスとソ連の占領地区でそれぞれ1050キ

ロカロリーと1080キロカロリー、最もよかったアメリカ占領地区で1330キロカロリーにとどまった。しかもその値でさえ状況の変化に応じて上下の波を描いて変動した。もっとも同じ占領地区のなかでも地域によって違っていたので、1946年3月のハンブルクを例にとると次のようになる。標準消費者1103キロカロリー、妊婦2139キロカロリー、3歳までの子供1041キロカロリー、6歳までの子供1182キロカロリー、10歳までの子供1348キロカロリー、18歳までの青少年1148キロカロリー、重度労働者1714キロカロリー、最重度労働者2264キロカロリー、鉱山最重度労働者2864キロカロリーである（Tormin 130; wildt 146f.）。もちろん、基準とされたこれらの数値はあくまで書類の上のことであって、現実に達成されていたわけではなかった点には注意が必要になる。例えば食糧事情が最悪だった1947年に米英統合占領地区では1550キロカロリーが公式の数字だったのに、実際の配給量は1150ないし1200キロカロリーにまで引き下げられた（Trittel(2) 95）。そのなかに位置するカールスルーエでは、同年5月から6月にかけて生存維持に到底及ばない970キロカロリーまで低下したのである（Asche u.a. 544）。

こうした状況下で栄養不足は多くの人の健康を蝕むことになった。一例を挙げると、ハンブルクでは1946年末に医師が10万人以上に飢餓浮腫が認められたと報告している。またケルンや他の大都市では子供の12%から15%が標準体重に達していなかったことも確認されており（Uhl 40）、乳児死亡率が1939年の2倍以上に増加した。またフランクフルトでは市民全体の死亡率が1933年よりも30%高くなったと報告されている（Link 118f.）。加えて伝染病が蔓延する危険も恒常的に高く、例えばチフス、結核、ジフテリアの罹患者は戦前に比べて著しく増大した。イギリスとアメリカの占領地区についてみれば、住民1万人当たりの罹患者数は、結核については1938年の8.8と7.3から1946年に21.1と28.0に急増し、チフスについても同数の0.9からそれぞれ9.3と9.6に跳ね上がったのである（クレスマン 61）。日本でも類似した状態だったことは、例えば文部省の次の調査結果が示している。すなわち、1937年と1946年の小学校児童の身長と体重を比べたところ、小学1年の身長は110.3cmと107.0cm、体重は18.4kgと17.6kg、6年では身長で134.7cmと129.9cm、体重は29.8kgと27.5kgだった。この結果について当時の経済安定本部の報告書は、「この9年間のあいだに身長も体重もほぼ1年ずつずれている」と記し、「小学校6年生は9年前の5年生に相応」としていると指摘したという（井出 75f.）。ただそうした「ずれ」は、ドイツと違って戦時下で既に食糧事情がかなり悪化していて、敗戦後にその窮迫に加速がついたことを示唆している点に留意すべきであろう。

## 2. 食糧難の原因と住民の対応

敗戦後のドイツでこのような危機が現出したのは、国内の食糧生産が落ち込んだためだった。ドイツは開戦以前の時期でも自国で食糧を自給できず、輸入農産物に依存していたが、敗戦で戦時期のような他国からの収奪が不可能になっただけでなく、輸入の道も閉ざされたのである。その結果、国内産の食糧に頼らなければならなくなったが、そうした局面で農業生産が減退したのである。これを示すのが、表1と表2である。それに照らせば、ソ連占領下の大規模な土地改革で混乱した東ドイツ地域を除き、米英仏が占領した西ドイツ地域に限れば、農業部門の落ち込みが大幅だったとまではいえない。というのも、農業部門に比べ賠償で設備が失われた影響も加わって工業生産は文字通り激減したからである。実際、1936年を100とするとアメリカ、イギリス、フランス、ソ連の各占領地区の指数は1946年にそれぞれ41、34、36、44、1947年でも米英統合占領地区44、フランス45、ソ連54にすぎなかった（アーベルスハウザー 41）。ただ農業生産の内実を見ると、植物性食糧はまだしも、動物性食糧の著しい生産低下は明白であり、食糧問題が危機的様相を呈していたことは容易に推察できよう。

【表1】 西ドイツ地域の主要農産物の生産

（単位：千トン）

種 類	1935～38年 平均	1939～43年 平均	1945年	1946年	1947年
ライ麦	2,689	2,373	1,492	1,679	1,827
小 麦	2,186	1,885	1,303	1,328	1,038
ジャガイモ	16,053	15,573	12,298	11,207	12,815
甜 菜	3,877	4,736	2,182	3,264	3,624

（出典）出水宏一『戦後ドイツ経済史』東洋経済新報社、1978年、12頁。

【表2】 西ドイツ地域の食糧生産推移指数

（1935～39年=100）

年 次	植物性食糧	動物性食糧	全食糧
1946／47	89	60	67
1947／48	84	50	58
1948／49	109	69	79
1949／50	106	89	93

（出典）出水宏一『戦後ドイツ経済史』東洋経済新報社、1978年、12頁。

こうした事態に至った主要な原因は四つある。一つは人手の不足である。兵士として戦場に赴いた農民たちは、戦争が終わっても多くは捕虜として拘束されてすぐには帰郷できなかった。しかも帰郷してもすぐには生活に馴染めなかった上、体力低下と栄養不足のために十分に働くことはできなかった。また戦争で負傷した者が多く、障害のために就労が難しいケースが少なくなかった。それに加え、戦時中に農民兵士の不在による空隙を埋めるために投入されていた外国人労働者や捕虜たちがドイツ降伏に伴って帰国の途についた。これらの事情により、敗戦を境にして人手不足が顕在化したのである。

第二は、農業生産に不可欠な肥料と農業機械の不足である。軍需優先の戦時下では肥料の製造は後回しにされた上、工業施設の破壊などのために戦争終結後も肥料の生産は著しく低迷した。さらに化学工業の復興を押さえ込む占領政策の影響も大きかった。実際、1939年を100とすると、戦争直後には窒素系で11、燐酸系で8、カリ系で35という惨憺たる状態だったという（出水12）。無論、輸送網が寸断されていた結果、仮に生産が順調だったとしても、必要な肥料を農村に届けることは不可能だったのは付け加えるまでもない。また、農機具に関わる問題もある。農作業には農業用機械などが必要になる。しかし、使えば磨耗する機械とその燃料、様々な種類の農機具などが敗戦後は新たに入手することができなくなった。そればかりか、修理に要する部品も不足した結果、効率的に農作業を進めること自体が困難になったのである。

第三に指摘できるのは、占領政策の問題点である。ポツダム会談ではドイツの経済的一体性の維持が米英ソの戦勝国の間で合意されていた。それにもかかわらず、実際には戦勝国のそれぞれが自国の統治を徹底するために占領地区の壁を高くし、占領地区相互間の人とモノの移動を厳しく制限した。そうした占領政策が食糧危機を深刻化させる要因になったのである。例えばルール工業地帯を抱えるイギリス占領地区は元来農業の規模が小さく、国内の他地域からの食糧に依存していた。けれども、他地域で仮に余剰の食糧があっても境界を跨いだイギリス占領地区までの輸送が阻害されたのであった。さらに戦前までのドイツでは東部領土が主要な農業地域だったが、敗戦の結果、シュレージエンなどドイツ東部の穀倉地帯がポーランドやソ連に編入された。そのために従来から自給に程遠かったドイツの食糧事情は、とりわけ工業地域で破局的様相を呈することになった。

第四の原因は、失われたその東部領土をはじめ、チェコスロヴァキアや東欧諸国から多数の避難民・被追放民が戦火で荒廃したドイツ本土に流入したことである。その数は総計で1200万人にも上り、戦争で700万人ともいわれる人命が失われたにもかかわらず、表3が示す通り、ドイツ本土の人口は戦争直後から増大し続けた。東部領土



【表3】 西ドイツ地域の州の人口変動（1939年と1946年）

（単位：1000人）

占領地区・州	人 口		
	1939年5月17日	1946年10月29日	増減(%)
イギリス占領地区			
シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン	1589.0	2573.2	+ 61.9
ハンブルク	1711.9	1403.3	- 18.0
ニーダーザクセン	4539.7	6227.8	+ 37.2
ノルトライン＝ヴェストファーレン	11934.4	11682.6	- 2.1
アメリカ占領地区			
ブレーメン	562.9	484.5	- 13.9
ヘッセン	3479.1	3973.6	+ 14.2
ヴュルテンベルク＝バーデン	3217.4	3583.1	+ 11.4
バイエルン	7037.6	8738.4	+ 24.2
フランス占領地区			
ラインラント＝ファルツ	2960.0	2740.9	- 7.4
バーデン	1229.7	1182.0	- 3.9
ヴュルテンベルク＝ホーエンツォレルン	1075.9	1104.5	+ 2.7
合 計	39350.2	43978.3	+ 11.8

（出典）Jürgen Weber, Auf dem Wege zur Republik 1945-47, München 1994, S.216.

の喪失で国土の4分の1が失われたが、その狭小化したドイツで人口密度が戦前に比べて高くなったのは、その結果である。とくに難民州と呼ばれたシュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州などでは被迫放民を抱える負担が大きく、余所者にたいする警戒心に加えて全般的なモノ不足などを背景にして無一物の彼らと土着の住民との紛争が多発した（近藤(1) 129）。その焦点になったのが人口増で先鋭化した食糧問題であり、米英統合占領地区では農地面積1平方キロメートル当たりの住民は戦前に233人だったのが1947年秋には293人に急上昇したのである（Trittel(1) 21）。

もちろん、以上のような原因から生じた食糧面での惨状を人々はただ嘆いていただけてはなかった。少しでも多くの食糧を得るために必死の試みが展開されたのである。ベルリンの帝国議会議事堂の周辺や広大なティアガルテンが野菜畑に一変した光景は図1の写真として残され、今日でもよく知られている代表的な事例であろう。そうした取り組みを後押しするために、1946年春には再開した映画館で野菜作りを奨励する教育フィルムが上映されたほか、新聞では「単なる消費者だけではなく、生産者でもあれ」、「仕事の後にも遅くまで働こう」といったアピールが繰り返され（Schmidt 31; Schwedt 53）、それに応じて利用可能な空間の多くが急速に畑に変わっていった

【図1】 ベルリン・ティアガルテンの野菜畑



(出典) Rainer Karlsch, Kohle, Chaos und Kartoffeln, in: Jürgen Engert, hrsg., Die wirren Jahre, Berlin 1996, S.103.

のである。実際、個人の住宅でも庭園はもとより、駐車場やバルコニー、出窓でさえ果物や野菜が栽培される空間に変貌した。また肉を得るために例えば地下室、屋根裏部屋、バルコニーで鶏が飼育されたと伝えられる (Schwedt 54)。

その一方で、配給外の闇の世界が拡大した。アンドレアス＝フリードリヒの1946年12月の日記によれば、「ベルリン市民の85%までが配給券で入手できる以外の物資を手に入れて暮らしている」という調査結果があり (アンドレアス＝フリードリヒ 185)、多数の人々が闇に手を染めている現実の一端が浮かび上がった。事実、ベルリンに限らず戦禍でストップしていた鉄道が徐々に復旧して動き出すようになると、のろのろ走るすし詰め列車で都会から農村部に買出しに向かう人々が次々に出現した。それを示すのが、図2の写真である。彼らは官憲による禁止を無視し、見つければ没収されるリスクを承知の上で残った僅かな家財を携えて食糧と交換するために農家を訪れた。農村では上述した人手不足などは解消されておらず、外国人強制労働者の帰国によって補助的労働力までが失われたものの、自家消費分と供出分の余剰や隠匿した農産物が買出しに訪れる都市住民に提供されたのである。農家の隠匿食糧には畜産物も含まれていたが、それは統制を逃れて秘密裏に家畜を処分した産物であり、官憲の調査を受けた際には家畜の減少は、解放された外国人強制労働者や捕虜など流民(DP)と総称された集団による略奪のせいだと申し立てることが多かった(Link

【図2】 ボツダムのハムスター列車



（出典）Wolfgang Benz, Auftrag Demokratie, Berlin 2009, S.109

118)。この点に関してビーヴァーなどは、「ドイツ人の予想に反して、強制労働者たちによる暴力行為は、ドイツに拉致されて以来彼らが嘗めたかすかずの辛酸を考えるなら、驚くほどわずかだった」と述べているが（ビーヴァー 600; マゾワー 273f）、当時ある女性がニーダーザクサンツェのツェレ郡で集めた証言からは流民たちによる略奪などの横行が認められ、R. シュルツェも軍政部の資料で多発した犯罪行為を確認している（Schulze 37f）。

いずれにせよ、農村に余剰があり、また通貨が信用を喪失していたために、原始的な物々交換の現物経済がドイツの至るところに出現した。戦火で荒廃した都会の住民は生活の窮迫に駆り立てられ、戦災が比較的軽微だった農村に出向いて僅かな食糧と引き換えになけなしの私財を手放したのだった。食糧配給のカテゴリーには先述の標準消費者などとは別に食糧生産者である農家を意味する完全自給者や部分的自給者というカテゴリーがあったが、成人の標準消費者と完全自給者を比較すると、ジャガイモの割り当てで後者が前者の1.8倍、食肉で4倍、脂肪で3倍だったから（Rothenberger 68f）、都市住民に比べて農村部の人々の生活はかなり恵まれていたことが推し量れよう。これらの点では日本も状況は類似していた。農村への食糧の買出しは敗戦後の日本の風景の一齣だったからである。大門によると、「敗戦後から1950年代なかばまでは農家所得が都市勤労者世帯の所得を上回っていた」が、戦時期までは後者が上回っていたのであり、敗戦後に逆転が生じたことが明らかになる（大門264）。

そればかりか、社会的地位の優劣の面でも「都市と農村とのあいだで屈折した立場の逆転が起きていた」ことも確認されている（井上92）。なぜそうした逆転が起こったのかは十分に解明されているとはいえないとしても、都市部に比べれば食糧をはじめとして生活事情が農村では全般的に良好だったことや、それを背景にして行われたヤミでの取引などがなんらかの程度で寄与していたのは確実といってよいのである。

農村への骨の折れる買出しはドイツでは小動物のせかせかした動作になぞらえて「ハムスター旅行」と揶揄されたが、都市の住民が食糧を入手する方途はほかにも存在していた。闇市がそれである。敗戦当時少年だった作家の野坂昭如が焼け跡・闇市派を自称したことはよく知られている。その名称は、海外でも紹介された代表作『火垂るの墓』に描かれた空襲だけでなく闇市が彼の原体験になり、それまで見聞したことのない独特の世界が彼に強烈な印象を与えたことに由来している。実際、彼と同年代の寺山修司や永六輔などとも共通している権威にチャレンジするバイタリティと奔放さの原点の一つは、少年期に闇市の猥雑な世界に触れたことにあったと思われる（野坂ほか40ff）。敗戦と窮乏のために既存の法秩序への信頼が大きく揺らいだ社会にはテキ屋と呼ばれる集団が仕切る空間が形成され、闇市と呼ばれたその空間では生存に必死な人々の欲望がむき出しになった。闇市には長らく負のイメージが貼りつき、後に商店街や飲み屋街などに発展したことから窺える「都市の基層が発現した」面が軽視されてきたとも指摘されるが（初田27f）、いずれにしても当時の闇市の世界を支配したのは基本的に弱肉強食の論理であり、平時に重んじられる他者への思いやりの道徳は吹き込んだといえよう（ダワー 158ff）。もっとも、別の角度からみれば、上野が回顧するように、「まっとうに人間のみにくさっていうものをみせてくれた」という意味で、「社会のもつ正直さが生きていた時代」だったという見方も成り立ちうる（上野91）。

そうした日本と同様に敗戦後のドイツでも闇市が出現した。モノの欠乏を背景にして統制が続けられ、生活必需品が広く行き渡るように公定価格が決められたが、その価格より有利に売ることを望む生産者は手持ちの物資を様々な方法で可能な限り隠匿した。それが姿を現したのは非合法的な闇市においてであり、そこでは農産物はもとより、多種多様な物資が出回り、活気に溢れた特異な市場が形成された。そこには占領軍の倉庫からの不正な横流し品など得体のしれないモノが集まった。また通貨が信用を失っていたために最も簡便な代替物としてアメリカ・タバコが貨幣の役割を引き継ぐことにもなった。

新たに発足した警察は統制経済を守るために非合法的な買出しや闇市を取り締まった。しかし、空腹を抱えた膨大な市民の前では摘発を繰り返しても実効は上がらな



かったことは、ゲルゼンキルヘンの例などから浮かび上がる（金田(2)24f.）。その意味では闇市は事実上黙認されていたのも同然であり、買出しに行けないか、あるいは買出しで望む食糧を得ることのできなかった市民もそこに流れ込んだ。とはいえ、その闇市には重大な問題点があった。それは、闇市では公定価格の数倍から数十倍、モノによっては数百倍という法外ともいえる値段で取引が行われたことである。あるいは物々交換の場合には、立場の弱い購買者がなんらかの高価な現物を僅かなモノを手に入れる代償にしなければならなかったのである。闇市での価格については多数の記録が残されているが、例えば1945年7月にある闇市では1ポンドのバターが1000ライヒスマルク、500グラムの砂糖が175ライヒスマルク、同じく500グラムのコーヒーが600ライヒスマルクだった。ところが、その当時、鉱山労働者は週当たり約60ライヒスマルクの賃金であり、重労働ではない普通の勤労者は10から15ライヒスマルクを得るにすぎなかったのである（Uhl 39; Weber 219; Rothenberger 140）。

その意味では空腹が一般的だった当時の社会では、価値のある私財をもつ者には生き延びるチャンスが開かれていた反面、無一物の被追放民や空襲で焼け出された人々は買出しや闇市と無縁であり、配給だけに頼って空腹を耐え忍ばなくてはならなかった。それどころか、クロコウの回想記によれば、避難民である彼の父親は移住証明も捕虜釈放証明もないために配給さえ受けられず、彼の姉は知り合いにモノをせびるほかなかったという（クロコウ341）。無論、配給があっても価値のあるモノが僅かしかない人々の境遇が同様に悲惨だったことは付け加えるまでもないであろう（Grube/Richter 7f.）。当時を知るある経験者が記した通り、廃墟に出現した「闇市システムの犠牲者は交換できるものを何も持たない人々だった」のである（Karlsch 118）。また一部は裁判にかけられて処罰されたものの、闇取引で巨万の富を得た闇成金が出現したことも大きな問題の一つだったといえよう（Dollinger 292）。社会学者の加藤秀俊は当時大学生だったが、闇市で雑炊を食べたことに触れつつ、「占領って、私の印象では、世の中に貧富の差がこれだけあるかっていう実感」だったと語っているが（加藤72）、この指摘にはドイツに通じるものがある。また占領下の京都を克明に描いた西川は、「京都の住民は『買出し』と『闇市』がなければ生き延びることはできなかった」と記しているが（西川 202）、他の都市でも状況は大同小異だったといえるものの、ドイツと同じく浮浪児のように買出しや闇市からはじき出された人々の存在も忘れることはできない（中野(1)257f.; 大島115ff.）。敗戦国の日独に限らず、戦争に伴う家族の離散や崩壊のために各国に浮浪児もしくは孤児の問題が残されたのである（マゾワー 282）。なお、ドイツの闇市で取引される比率は食糧全体の20%から33%程度であり、もし配給で標準消費者の手元に配られていたら、少なくとも1日当

たり150キロカロリーの増量になっていただろうという当時の推定がある反面 (Stadt Stade 248)、全生産物の半分がヤミで非合法に取引されていたという同じく当時の推定もある (Bührer 366)。同様に戦時期についても、「ナチ・ドイツの闇市の物品は、平均の家庭用消費物資の少なくとも10%になっていたと推定されている」という指摘もある (ムーアハウス136)。真実は判然とせず、闇市は文字通りヤミのなかにあったのが実情だったのである。

それはともあれ、以上の諸事実を踏まえるなら、食糧配給制度があっても配給される食糧では生活できなかった食糧難の時代は、生き延びるための人々の日々の格闘と他者を顧慮しないむき出しの欲望によって特徴づけられる反面で、生存のチャンスの大小を含めて独特の経済的不平等が際立っていたことが明白になる。ヒトラーに熱狂したドイツの市民は敗戦によって酔いから醒まされ、物質面、道徳面の双方で未曾有の崩壊を経験した。「零時」や「破局」という表現が多用されたのは、そうした実感を反映していたのである。しかし奈落の底に突き落とされる経験がそれで終わらなかった点には注意を要する。クレスマンは敗戦後の社会を「崩壊社会」と呼んだが、それは敗戦に伴って既存の秩序が崩れ去ったというだけではなく、秩序が失われたなかで引き続いて深刻な崩壊が経験されたことをも意味すると解するべきであろう。聖職者の立場にもかかわらず、J. フリングス枢機卿が1946年大晦日の説教で食糧や燃料などの窃盗を容認して「フリングゼン」という言葉が人口に膾炙されたのは、既成の秩序や規範の崩壊を象徴している。事実、殺人や強盗のような凶悪犯罪を含めて犯罪の発生件数は著しく増大し、食糧をめぐっても窃盗や略奪が多発した。そのために例えばハンブルクでは警察が食糧の貯蔵場所を重点的にパトロールしなくてはならなかったという (Wildt 117)。実際、燃料の石炭に関する風潮として、「石炭…石炭！石炭一箱が得られるためには王国一つでも、犯罪でも、殺人でも！」という悲痛な叫びが書き残されている (アンドレーアス＝フリードリヒ 207)。ただその一方でカトリック系福祉団体であるカリタスのような組織が辛うじて残り、組織の再建と並行して厳しい条件下で救援活動を行った事実も忘れられてはならないであろう (中野(2) 197ff.)。いずれにしても H. A. ヴィンクラーが指摘するように、「飢えや住居の欠如、生き残りのための日々の闘いは、伝統的な道徳的観念を揺るがし」、それによって「ドイツ社会は第三帝国の最初の10年以上に大きく変化した。社会の変化は価値の転換を招いた」のであり (ヴィンクラー 119)、苦難の渦中にあった当時の人々にはその価値転換は道徳的崩壊として感じられたのであった。要するに、敗戦に続いて窮乏が深刻化したことにより、ドイツでは国家と道徳の二重の崩壊が起こったのであり、それだけに奈落への転落のように感じられたといつてよい。

既述のように、ドイツが降伏する前後から1000万人を上回る避難民・被追放民が流入したことによって食糧難が一段と先鋭化するとともに、彼らが住み着いた農村部では土着の住民との軋轢が頻発した。それによって農村部の伝統的な人間関係や規範が大きく変化し、近年ではそれを「村落の革命」と捉えて重視する解釈も出てきて注目されている（近藤<sup>1)</sup> 131）。たしかに膨大な余所者の定着による在来のみリューの融解とそれに伴う社会的近代化の意義は軽視されてはならないが、他方で食糧難をはじめとする生存の危機が「価値の転換」を引き起こした事実も見過ごすことはできない。その根底には国家を喪失して外国の直接支配を受けたことや、大多数の人々が禁令を破って買出しや石炭泥棒などの不法な行為に手を染めた経験があった。また生き残りのために悪戦苦闘したのは主に女性だったが、戦地や捕虜収容所から帰郷する男性たちが衰弱し意気阻喪していたために、女性が家庭の中心になるケースが多かった。その結果、離婚が激増したことからも窺えるように、社会全般で見ると伝統的な女性の従属がもはや自明ではなくなった（フレーフェルト 240ff.）。既存の秩序がひび割れたなかで家族は「戦後の不安からの避難所」や生き延びるための「緊急共同体」、あるいは「温もりへの憧憬」を満たすべき「戦後の希望」だったなどといわれるが（Plato/Leh 45; マゾワー 285）、現実にはもはや戦争以前の家族に戻ることはできなかったといえよう。それ以外にも多種多様な変化が生じたが、それらも食糧難と並ぶ価値転換の重要な一面だったといえるのである。

### 3. 食糧問題への連合国の方針

それでは日本と違って国家すら消滅していたドイツの統治主体である占領国はどうしていたのだろうか。眼前で深まっていく食糧危機を拱手傍観するだけでいかなる対策も講じなかったのだろうか。それとも実施した施策が功を奏さないまま、食糧危機が先鋭化することになったのだろうか。

戦争末期にドイツ本土に侵攻した連合国の軍隊にとって当然ながらドイツは敵国だった。また侵入した地域のドイツ人住民も気を許すことのできない敵だった。住民の中にはドイツ軍兵士が紛れ込んでいたほか、ナチスの残党が含まれていたし、人狼というパルチザンがテロを仕掛けてくる懸念も大きかった。事実、最初に占領された西部の都市アーヘンでは行政を立て直すために市長に起用された人物が対敵協力者と見做されて殺害された（阿部135）。

祖国がナチス・ドイツによって蹂躪されたソ連と米英の軍隊ではドイツに対する憎悪に顕著な相違があった。ドイツ人住民に対してソ連軍兵士が繰り広げた略奪、暴行、

レイプは今ではよく知られている。それに比べれば米英軍の対応は比較的穏やかだった。従来語られていたよりはレイプなどが多発していたことが近年明らかにされているものの、ドイツに対する憎しみは、占領した地域の住民の給養をネグレクトする事態にはつながらなかったのである。町の公共施設や住宅、インフラなどの破壊の原因はドイツ側にあり、それによる苦難の責任はドイツ人自身が引き受けねばならないという原則がたしかに貫かれた。またドイツ人の将来の生活レベルはドイツの被害を受けた近隣諸国のそれを上回ってはならず、さらに当面の食糧の水準は戦前の60%を超えてはならないという方針が連合国間で合意されていた (Trittel(1) 19)。それでもドイツの惨状が明らかになるにつれ、国際法の立場を守り、同時に空腹のために占領軍が反抗を受けることがないようにするため、ドイツ人住民を飢餓状態に放置することは避けられたのである。

ドイツを占領した連合国の間では三度ドイツが戦争の元凶になることがないことを確実にするため、ドイツの民主化や非軍事化だけではなく、ドイツ弱体化が合意されていた。その急先鋒になったのが、アメリカの財務長官だった H. モーゲンソーだった。彼はドイツに懲罰を加える観点から、ルール工業を破壊し、ドイツを解体して農業国にすることを主張したのである (河崎25ff)。これにはヨーロッパ復興を見据えてドイツの離反を警戒するスティムソン陸軍長官などからの強い反対があり、モーゲンソー・プランはアメリカ政府の方針としては採用されなかった。けれども、ドイツ政策の骨子を定めたドイツ占領基本指令1067号 (JCS1067) にみられるように、占領当初からのアメリカの厳しい政策にはその影響を窺うことができた。

1945年8月に結ばれたポツダム協定では賠償問題に関してソ連と米英との間で妥協が成立したが、最後まで紛糾した。ナチス・ドイツの侵略により人的にも物的にも甚大な損失を被ったソ連は、会議の場でソ連占領地区だけでなく全体としてのドイツからの莫大な賠償を要求して譲らなかったからである。それでもこの問題を除けばモーゲンソーが唱えた過酷な農業国化は否定され、生活水準の制限が付けられたものの平和産業と農業生産の継続は認められ、同時にドイツの経済的一体性が維持されることが確認された。合同の連合国管理理事会の設置と併せ、このことはドイツ分断が想定されていなかったことを意味する (マン 328)。協定では賠償に関して自国の占領地区で取立てを実施することが原則とされ、それに基づいて東ドイツ地域でソ連はデモンタージュと呼ばれる大規模な産業施設の撤去を実行した。東ドイツ地域の経済復興が西に比べて遅れたのは、デモンタージュの対象が戦火を免れた工場の設備ばかりでなく、鉄道のリールから電柱にまで及び、復興の土台が大きく損なわれたところに一因があった。また戦争末期からのソ連軍将兵による暴虐に加え、身近な施設が撤去さ



れるのを目撃したことが、ソ連に対する不信と反感を募らせることにもつながった（Kowalczyk/Wolle 68f.）。

とはいえ、重要なのは、賠償のほか工業生産や生活水準の制限があったにせよ、ポツダム協定はドイツ国民が餓死するのを放置するのではなく、それぞれの占領地区で軍政部が戦時期以来の食糧配給制度を利用してドイツ人に生き延びるのを可能にする道を開いた点である。ライヒ食糧省は敗戦とともに消滅したが、ナチスが州、郡、町村のレベルで農民を組織化したライヒ食糧身分団を米英の軍政部が解体せずに残し、1948年まで食糧の流通を統制する機関として利用したのは（クレスマン57）、食糧問題に占領国が介入するためだった。また既述のように、それぞれの占領地区では戦時期の食糧配給制度が改変を加えながらも継受され、標準消費者を基準とするカテゴリー区分に基づいてドイツ市民に不十分ながら食糧が提供されたのも、大量の餓死者の発生を防止するためだった。さらに1946年夏までに連合国は総量で170万トンの食糧をドイツに供給したが、その大部分は主たる供与国であるアメリカとイギリスの占領地区に注ぎ込まれたことや、1945年7月から1947年5月までにアメリカがベルリンに40万トンの食糧を投入した事実も見落とせない（Karlsch 100; Schmidt 32）。その限りで連合国はドイツ人を敵と見做しながらも生存を確保しようとしたのは間違いなく、1946年9月にバーンズ国務長官が行ったシュツットガルト演説を境に懲罰的な占領政策が見直されるのに応じて食糧援助が拡大されたのである。

それに加え、アメリカの民間団体による食糧援助の活動も看過することはできない。アメリカを除くとヨーロッパでは戦勝国であっても戦時の軍需優先の影響で農業生産が低迷し、戦争が終結しても食糧事情は著しく逼迫したままだった。W. ラカーによれば、戦争のために生じた「人手不足や、機械、肥料、種の不足で生産は激減し、45年のひどい旱魃で状況はさらに悪化した」のである。そのために「戦後1年たっても欧州では1日に1500カロリー以下しか摂取していない人が1億人もいると推測されていた」ほどだった（ラカー 28f.）。例えばイギリスはドイツでアメリカやソ連と並んで占領地区を統治していたが、自国の経済力が衰弱したために食糧面をはじめとして占領統治を継続する重荷にもはや耐えられない状態であり、ドイツの占領地区に食糧を補給する余力を失っていた。米英の占領地区が1947年初頭に統合されたのは、単独では占領を続けられなくなったイギリスの衰退を如実に物語っていたのである。

そうした状況下でアメリカでは昨日までの敵国ドイツを含むヨーロッパに食糧援助を行う団体が登場した。そのなかで最も著名なのは、22の民間福祉団体が連合した「ヨーロッパ向けアメリカ送金協同体（略称CARE）」という名称の組織である。この組織が集めた義捐金は食糧購入に充当され、当初はアメリカ軍が放出した食糧パッ

ケージ300万個がヨーロッパに送られた。この組織を通じてアメリカ市民は10ドルで1個のパッケージを送り届けることができたのである。CAREを通じてドイツには総計で800万個以上のパッケージが届き、当時の金額で総額3億6千万ドルに値したという（Karnagel 335f.; Uhl 40）。食糧難に陥った日本にもやはりアメリカの慈善団体である「アジア救援公認団体（略称LALA）」などによって食糧支援が行われた。「ララ物資」として知られるのがそれであり、代表的な食品が学校給食としても使われた脱脂粉乳だった。

ドイツの深刻な食糧危機の現実には、このような善意の援助で贈られた食糧が貴重だったのは当然としても、どれだけの効果を発揮したのかは明確になっていない。その意味では、CAREを含めてドイツで「多くの人が餓死から守られたのは、なにより欧州・北米諸国の慈善団体による、たいていは民間の救援措置のおかげである」（クレスマン58）というのは根拠が不確かだといわざるをえない。というのは、同じく根拠は示されていないとしても、ハノーファー歴史博物館の著作には「CAREパッケージのような外国からの支援の贈り物は有名だが焼け石に水だった」と明記されていて（Historisches Museum der Landeshauptstadt Hannover 85）、評価が全く異なるからである。ベルガーたちによれば、1946年に146人につきパッケージ1個、食糧では1人当たり620グラム、翌47年には25.5人につき1個で食糧は1950グラムだったというから（Berger/ Müller 57）、おそらく歴史博物館の評価が適切だと思われる。

けれども他面で、敵国だったドイツ人に及ぼした心理的作用は軽視できない。パッケージには中味を記した札が付けられていたが、小麦粉、バター、脱脂粉乳、チョコレート、ガムなどの文字を見ただけで受け取った人々は幸運と感謝の気持ちで一杯になったという（Plato/Leh 274）。図3に掲げた家族の写真は作為的な感を免れないが、それでも受け取った家族の喜びは真実に近かったであろう。敗戦当時中学生だった井出孫六は配給で得たアメリカ軍が放出した缶詰を食べて、「この世でこれほど香しく美味なるものはないと、いまでもその舌ざわりを思い出すと唾が湧いてくる」と記している（井出76）。また井出と同年齢の山中恒も、チョコレートやチューインガムを口に入れた人たちが、「この世にこれほどうまいものがあつたのかと、目をむいた」と当時の様子を伝えている（山中(1) 197）。その井出や山中の経験を考慮に入れると、ドイツでも美味しさへの感激が感謝に付け加わっていた可能性が大きい。現に『シュテルン』誌は2006年にCAREをとりあげ、甘味に飢えていたのを背景にして60年経っても「多くの人はまだチョコレートの味を覚えている」と報じている（Stern vom 15.7.2006）。ララ物資については先に触れたが、日本においても国外から届くそれらの援助物資は「国をあげて感謝をもって受け入れられた」のであった（川崎128）。

【図3】 CAREパッケージを受取った家族



（出典） Jürgen Weber, Auf dem Wege zur Republik 1945-47, München 1994, S.203.

それはともあれ、通貨改革直後の1948年6月にソ連によって始められたベルリン封鎖に対抗してアメリカはイギリスとともにいわゆる空の架け橋を構築し、食糧をはじめ石炭や石鹼など様々な生活必需品を大量の飛行機を投入して西ベルリンに空輸した。それによって統治者であるアメリカに対する感情が好転し、西ドイツ地域の人々にアメリカは自分たちの守護者だと感じられるようになると同時に、「自分たちが西側の一員であるという感情」が強まった（ヴィンクラー 128）。またその頃には、後述するアメリカによる食糧援助が本格化していたことも重要であろう。しかし、それ以前にCAREなどによる食糧支援を通じてアメリカに対する親近感が社会に浸透していたのも見逃すことはできないのである。

#### 4. 窮乏の政治からイデオロギーの政治へ

食糧面での敗戦後ドイツの「絶対的最低点」（Trittel(2) 95）といわれる1947年は、同時に食糧をめぐる社会的混乱が生じて不穏になった年でもあった。その点についてはルール地域などに即して前述したが、事態が緊迫の度を増していった様子は、カッセルの警察が作成した1945年後半以降の情勢報告書からも伝わってくる。1946年秋

からのそれには、住民の間の「不満」、「怒り」、「憤激」などの言葉が登場するからである（Link 118）。同じくゲルゼンキルヘンの警察の情報報告書においても「住民の急進化」に焦点が絞られている（金田(1)42f.）。そうした不穏な空気が醸成されたのは、例えばルール地域での配給量が1947年春に一時的に700ないし800キロカロリーにまで下がったことに照らせば理解できよう（Benz 178）。

日本では戦時中から顕在化していた食糧難は食糧メーデーのあった1946年に頂点に達した（大門266）。そのことは「京都の食糧事情がもっとも危機的状況にあった」のが1946年だったという占領下の京都の実情とも合致する（西川190）。けれども、第一次世界大戦の経験に学んで占領地から過酷な収奪を実行したドイツでは、少し遅れて1947年がピークになった。この1年のラグは決して偶然ではなかった。ドイツでは第一次世界大戦の教訓を踏まえ、食糧面でもある程度計画を整えてから総力戦に突入した。それに対し、日本では日中戦争からズルズルと拡大した総力戦であり、銃後の国民が耐乏生活を強いられただけでなく、補給よりも現地調達が優先されたことが一因となって将兵の多くが餓死に追いやられた。そうした顛末になったのは、軍部のなかにも経済学者を活用した秋丸機関のような総力戦に備えた調査部門があったものの（牧野21ff.）、基本的に無計画で場当たりに進められた総力戦だったからだった。食の面ではそのことは、食糧輸入国であるにもかかわらず、1943年にアメリカが潜水艦などで本格的に海上封鎖を始めたとき、無防備の商船隊を護衛して輸送路を守る艦船がほとんどなかったことに表れている。実際、「国民食」が喧伝されたように日米戦争開始からほどなくして食糧事情が逼迫したのは数々の証言で伝えられるとおりであり（山中(2) 129ff.）、苦心惨憺して考案された様々なレシピや共同炊事、とりわけ食事の名に値するか否かが疑われる奇抜な「決戦非常食」をみれば一目瞭然になる（斉藤78ff.）。そうした窮状に陥ったのは、国内の農業生産の減退に加え、海上輸送路が壊滅して国外からの輸入が困難になったことに起因していた。戦時期の日本の指導層は「植民地を有効に活用して本土の食糧輸入を維持することにかけては驚くべき無能ぶりを示した」と評されるのはそのためであり、東南アジアや中国大陆で略奪によって膨大な人々を餓死に追いやったにもかかわらず、「入念な計画に基づいて占領国の人々を餓死させたわけではない」と指摘される理由もそこにある（コリンガム247）。日独の戦時の指導体制には看過できない相違があったが、それは同じ戦時下であってもドイツと比較した日本の暮らしの多面にわたる窮屈さとして現出した（山中(2) 35ff, 155ff.）。しかも戦争が終結してからもこの相違は解消されず、生活の窮迫が一段と深まっていくなかで例えば先鋭な食糧危機のタイム・ラグとなって表出したのである。



ところで、ドイツで1947年に最低点に落ち込んだのは、農業生産の減退のほか、戦時期に蓄えられていた食糧が底をついて配給で生きるのが困難になった上に、前年からの冬が稀に見る厳冬だった影響が大きかった。実際、ライン川が60キロにわたって氷結し、キールの港も凍結したほどで、凍死者が続出する苦しみから「戦争8年目」とさえいわれた(Grube/Richter 111)。その異常さを考えると、ヴィルトが「破局の冬」や「恐怖の冬」と呼んでいるのは決して誇張ではないであろう(Wildt 47, 59)。イギリス占領地区の実情についてW. トレースたちはこう書いている。「1946年から1947年の冬は長く経験したことのない最も厳しい冬だった。苦しい試練に耐えてきたイギリス占領地区の市民たちは初めて勇気を失った。彼らはヒトラーの時代を生き延び、5年にわたる恐ろしい戦争の歳月、空襲、戦闘、新たな支配者の下での最初の1年を生き抜いてきた。しかし今や彼らは廃墟のなかで飢え、凍え、未来への希望と信念なしに諦めて終わりを待っていたのである」(Trees/ Whiting/ Omansen 192)。大西洋の彼方からドイツのみならずヨーロッパの情勢を見守っていたアメリカ外交の立役者ジョージ・ケナンには、このような状態は崖っぷちでよめいているのも同然と映った。その点をジャットは次のように敷衍している。「初めのうち急速な復興と正常な経済生活への復帰を期待していた西ヨーロッパの人々の不満と、ドイツ人その他中央ヨーロッパの人々の絶望感とが、突然襲ってきた1947年の生存危機で合成され、共産主義の魅力を強めるか、さもなければ無秩序状態への陥落の危険を増幅するばかりだった」(ジャット 115)。「西ヨーロッパは経済的、政治的に崩壊しつつあるという共産主義者たちの確信」や「共産党が政権を奪取することもありうる」とする英米側の危機感」に根拠があったのはJ. ジョルも指摘するとおりであり(ジョル 292)、ドイツをはじめとしてヨーロッパにおける食糧難は社会的危機から政治的危機に推移しつつあるとケナンの眼には映ったのである。

このように危機を強めた厳冬に加え、1947年の夏は酷暑が続いたために穀物の生産高は前年に比べて6分の1も：下落した。そればかりか、ジャガイモと甜菜の収穫量は5分の1も減少したのである(Wildt 61)。この年に食糧を求めるデモなどが拡大し、社会が騒然となった理由はそこにある。ただ北米大陸では記録的な豊作に恵まれ、それによって可能になった食糧の緊急援助によって配給が一層落ち込む事態には至らなかった。またその年を過ぎると、異常な寒波に襲われなくなったことに助けられて農業生産は上向き、国内での供給量が増加した。さらに1948年3月にアメリカで外国援助法が成立し、それに基づいてドイツ西部に食糧を含む援助物資が届くようになったのは重要な意味をもった。外国援助法は前年6月に発表されたマーシャル・プランを契機にしてヨーロッパ復興に乗り出したアメリカの政策転換の一環だが、それによ

る援助がもはや一時的で緊急の措置ではなかったところに大きな意義があった。1948年に入って標準消費者に対する配給量が緩やかながらも引き上げられるようになったのには、このような背景が存在したのである。1948年から49年にかけての2年間でトリッテルが「飢餓の克服」の時期として描いているのは、この変化を見据えているからにはほかならない (Trittel(2) 182)。その一方で、工業部門でも生産が徐々に拡大していき、1936年を100とすると米英統合占領地区では1948年に63、1949年に86まで回復したのであった (アーベルスハウザー 41)。

そうした復調を下地にして部分的に縮小されていた西ドイツ地域の食糧配給制度は1949年8月に最終的に撤廃された。食糧危機が過ぎ去り、戦争に起因する配給という制度がもはや不要になったからだった。食糧を生産から流通、分配まで統制する制度が役割を終えたのは、統制経済から自由な市場経済への移行を反映していた。その時点で既に「経済の奇跡」の演出者となるエアハルトが自由化を軸にした経済復興の舵を取っており、前年6月の通貨改革の断行と翌月に行われた約90%の物品に対する物価統制の撤廃を境にして経済活動が活気づき、多種多様なモノが商品として大量に市場に出回るようになっていたのである。幅広く物資の統制が実施され、モノ不足の中で価格が公定されれば物資が隠匿されるとともに、ヤミ取引が横行し、非合法的闇市が繁茂する。しかし、統制が外され、公定価格が消えればそれらの存在基盤が消滅する。通貨改革に伴い、価格が自由化されたのは、決定的ともいえる変化をもたらしたのである。無論、通貨改革が実施されても全面的に食糧難が解消されたわけではなく、食糧不足の影は至るところに認められた。けれども、1947年に落ち込んだ最低点はほぼ完全に過去の領域に移り、少し前まで多くの市民が肌で感じた餓死の恐怖や空腹の苦しみは雲散霧消したといってよい。1949年の西ドイツ建国以降と対比して「1945年から1948年までの像は飢餓と困窮の記憶によって曇らされている」と W. -A. クロパトは述べているが (Kropat 77)、ここまでの叙述を踏まえるなら、この表現が正確とはいえないのは明らかであろう。というのも、その時期は文字通り「飢餓と困窮」が最大の問題になっていたからである。

食糧配給制度にピリオドが打たれるのと時間的にほぼ並行して、ドイツの分断が確定して東西ドイツが建国された。ドイツ分断自体は基本的に米ソ対立の激化に起因する出来事であり、冷戦のピークの一つではあっても、ドイツの人々や政治家がイニシアティブをとって引き起こされたのではなかった。西ドイツの基本法制定に向けて米英仏の軍政部長官がその骨子を示したフランクフルト文書を1948年7月に州首相たちに手交した際、基本線に同意しながらも彼らが抵抗したのは、ドイツの分断を望まなかったからだったのである (北住9ff.)。しかし、ドイツの西部で暮らしていた市井の

人々の視線でみると、基本法制定を土台とする国家としての西ドイツのスタートは食糧危機の克服と重なっていた。都市の廃墟を象徴した陰鬱な瓦礫の山は、神話の一つになった「瓦礫女」たちの奮闘によってこの時までにあらかた片付けられた。そして経済復興の明るい話題が聞こえてくるようになる一方、長く続いた重苦しい統制を脱して消費者として自由にモノを入手できる時代が幕を開けたと感じられたのである。そうした変動のなかで、著しく政治化していた食糧問題の政治性は次第に薄まり、プラトナーたちのいう「政治に対する扶養の優位」は再び「扶養に対する政治の優位」へと反転していった。その意味でドイツの政治は食糧に左右される段階を過ぎて「正常化」したといえよう。

もっとも、その「正常化」には特有の偏りがあったのを見落とすことはできない。東西ドイツの建国の頃には食糧はもはや政治の主要テーマではなくなったが、それに代わって冷戦期を特徴づけたイデオロギーの政治が前面に押し出されてきたからである。食糧危機の打開が住宅難などとともに政治の最優先課題であり、住民の扶養が焦眉の急だった段階では、ドイツ降伏後に始動した多様な政治グループは共通課題に向けて協力した。自治体レベルはもとより、州のレベルでもキリスト教民主同盟から共産党までが協同して住民の生存を確保しようとしたのである。無論、ドイツ降伏を境にして各地に自然発生的に生まれた団体が反ファシズム委員会を名乗ったりしたように、ナチスを一掃して民主化を推し進めることが課題となり、それが重要な共通項として政治的傾向の相違を乗り越えるのを可能にしていたことも忘れてはならないであろう。ミュールハウゼンが指摘するとおり、そうした協力の土台には「政党政治の戦線を越えた共同の建設への意志」が存在していたのであり（Mühlhausen 18）、それによって食糧を中心にした窮乏の政治が展開されたのである。

個別の自治体で食糧に関して具体的にいかなる対策がとられたのか、またその効果はどれほどだったのかなどについては詳細な検討が必要であり、本稿で立ち入るのは控えたい。ただそれをみていく上で注目点になり、同時に窮乏の政治を端的に物語っていると思われるのが、州の政権に共産党員が加わっていた事実である。若干の事例を挙げるなら、1947年1月までのヘッセン（オスカー・ミュラー労働相）、1948年2月までのニーダーザクセン（カール・アーベル無任所相）、同年4月までのノルトライン＝ヴェストファーレン（フーゴー・パウル再建相とハインツ・レンナー交通相）とラインラント＝ファルツ（ヴィリー・フューラー労働相）、同年7月までのヴェルテンベルク＝バーデン（ロルフ・コール食糧・農業相）とハンブルク（フリードリヒ・デットマン保健相）などがある。自治体レベルでも同様であり、例えばカールスルーエでは市の行政幹部にはナチスの敵対者だった人物は少なかったものの、16の行政区の

責任者にはかつての社会民主党員14人、共産党員2人が就き、それらを統括したのは1933年に強制収容所に入れられた社会民主党の人物だった(Asche u.a., 535)。同じくカッセルでも元の社会民主党員が中心になり、それに共産党系、自由主義系、キリスト教系の人たちが協力して市の行政機構が構築された(Link 37)。また、そうした協力態勢は米英仏が占領統治したドイツ西部だけではなく、ソ連が占領していた東部ドイツ地域でも見られた。例えばポツダム会談の場所になったポツダム市では、キリスト教民主同盟所属の人物でのに政治犯とされて処刑されたE. ケーラーなどが共産党ないしその後継の社会主義統一党の党員たちと緊張を孕んだ協力をしたのであった(近藤(2) 52f.)。因みに、このような事実を踏まえるならば、H. K. ルップの標準的な著作に、「共産主義者は1946年から48年までのあいだ、すべての州政府から閉め出されていた」と記されているのは、重大な誤りだといわざるをえないであろう(ルップ121)。たとえ東の間の幕間劇だと低く評価する場合であっても、少なくとも敗戦後の協力関係の存在を見失わせる虞が大きいからである。

このような協力関係は、最優先課題の食糧危機が緩む一方、米ソの軋轢が深まっていくなかで解消された。元来、呉越同舟ともいえた態勢は脆く、崩れるのは時間の問題だったといえなくもない。実際、軍政部の認可を得て創設された政党の間には、地域レベルで見ても深く複雑に入り組んだ溝があったのは否定できないのである(Frenz 41)。しかし、ここではむしろ州レベルの上記の協力が一様に1948年に終焉したのが決して偶然ではない点に注目すべきであろう。1947年末以降、ソ連の後ろ盾のもとに東欧諸国で相次いで共産党の支配が強化され、1948年春になるとチェコスロヴァキアで政変が起こった。いわゆる人民民主主義革命である。プラハにおける共産党のクーデタは「西側の眼にヨーロッパの安全保障への主たる脅威としてソ連が映るようになった鍵となる事件」として位置づけられるが(マゾワー 310)、そのために米ソの対立が決定的となり、それに連動してドイツでは多様な政党の協力関係が破綻したのである。その結果、ドイツ分断に向かう流れが急速に強まっていき、1949年になって東西ドイツの「二重の建国」に至ったのは周知の事柄であろう。ジャットはヨーロッパ全域を見渡しつつ、トルーマン・ドクトリンからマーシャル・プラン発表へと続いた1947年を「決定的な岐路で、この大陸の命運がかかった転機」だったと捉えているが(ジャット111)、ドイツに関しては共産党との協力が崩れただけでなく、通貨改革とベルリン封鎖を受けて基本法制定の方向が固まった1948年が決定的な年になったといえよう。

そうだとすれば、「扶養に対する政治の優位」が回復されたとしても、その「正常化」がイデオロギー対立に覆われていたのは当然だったであろう。ドイツ西部に大量



の物資が流入する端緒になったマーシャル・プランの主眼は、「民主主義と資本主義の枠内で、人々をともかく共産主義に追いやっていく経済的、社会的な絶望を除去するような、共産主義に対する選択肢を作り出す」ことにあったが（ガディス119）、食糧難のような共産主義の温床とされた「経済的、社会的絶望」が解消されるにつれて反共産主義というイデオロギー政治が前面に押し出されたのである。東ドイツで反ファシズムが国是とされたのはそうしたイデオロギー対決の一環であり、今日ではその反ファシズムは上からの強権的な共産化を蔽う「建国神話」だったという評価が固まっている。他方、その東ドイツに対抗した西ドイツでは反共主義が「国家的教義」の地位を占め、ナチスにコミットした後ろめたい過去を持つ人々をそうではない人々とともに社会に組み入れる「統合イデオロギー」の役割を演じるようになった（近藤(3) 136f.）。西ドイツでは克服すべき敵としてファシズムに共産主義が付け加わり、両者が全体主義として一括されたのである。それどころか、官憲の右目は盲目とも揶揄されたように、主敵はファシズムよりも現実的な脅威と見做された共産主義とされ、「戦う民主主義」は反全体主義の標語の下で共産主義との対決を主軸に据えるようになった（Creuzberger/ Hoffmann 5）。1950年代の東西ドイツでは政治の世界で食糧難をはじめとする窮乏の陰影が薄まり、苦難の記憶が色あせる一方で、東ドイツでは社会主義建設を正当化する反ファシズムが、そして西ドイツでは議会主義と市場経済を擁護する反共主義が政治の焦点になっていくのである。

## 結び—日本の戦後政治研究への示唆

最後に、以上で見てきたドイツの戦後政治の軌跡と対比して、日本のその特徴について一考しよう。

大都市のケルンやミュンヘンでの食糧難を検討したグリースは、「戦争直後の時代には飢餓が社会全体の結晶点になり、欠乏が政治と経済を支配した」と述べ、「食べる物への希求が人々の思考と感情、あらゆる努力を占拠した」と記している（Gries (1) 323）。本稿で当時のドイツを窮乏の政治の時期として特徴づけたのは、そうした現実を直視しようとしたからである。無論、その窮乏の政治はいつまでも続いたのではなかった。アメリカの援助を梃子にして米英仏が占領統治したドイツ西部を含めて西ヨーロッパ諸国の復興が軌道にのり、程度の違いはあっても戦後ヨーロッパを蔽った窮乏の重圧が緩む一方、米ソの対立が顕在化して緊張が高まるにつれて、軍事をはじめとする様々な次元で東西陣営が対峙する冷戦構造が形成されていったのである。

そうした変化に連動してドイツでは東西への国家的分断が確定するとともに、それ

までの窮乏の政治からイデオロギーの政治に主潮が変移していった。この点は不十分ながらも本稿で跡付けてきたとおりである。そのようなドイツの戦後政治に視点を据えてみると、日本のそれが大きく相違していることが浮かび上がってくる。客観的事実のレベルはもちろん、それに関する研究の面についてもこのことは当てはまる。ドイツと同じ敗戦国ではあっても、日本の戦後政治について論じる時、ドイツの主要な政治勢力が最優先課題と位置づけ、国民の信頼を獲得する試金石として取り組んだ窮乏の政治が重視されることが稀なのである。日本の戦後政治史の大きな流れは、民主化から逆コースへという図式にしたがって描かれ、憲法制定はもちろん、農地改革や労働改革、財閥解体などが革命的性格すら帯びていたことが強調されても、本稿で注目した二重の崩壊やヴィンクラーが指摘したような「価値の転換」が問題とされることはなく、また地域での食糧危機への取り組みなどにも光が当てられないまま、中央におけるGHQを含めた政治的駆け引きに関心が集中してきたといっても過言ではないのである。もちろん、それから外れる潮流が存在するのを無視することはできない。というのは、森武磨・大門正克編『地域における戦時と戦後』（1996年）のような特定地域に密着した研究が地道に進められ、貴重な成果を残してきているからである。また皇居への侵入に発展した飢餓行進への驚愕から天皇の二度目のラジオ放送が行われたことなどに注目し、「天皇と民衆の権力関係に大きな変化が生まれていた」だけでなく、「社会的な権力関係の逆転があらゆる分野で起きていた」事実注意到を促す井上寿一の著作は重要であろう（井上88f.）。さらに政治家の伝記的著作にもしばしば示唆に富む記述が見出されのも見落とせない。食糧難に照準を合わせているわけではないにしても、例えば田中角栄を主人公にした早野透『田中角栄と「戦後」の精神』では、生活の困難が新潟県の農村部の政治風土をつくり変え、保守の金城湯池に転換していく様子が『生活』に敗れた社会主義などとして活写されている（早野52ff.）

いずれにせよ、敗戦国の日独では食糧などの窮乏を打開する力量を示せなければ、地域における政党と政治家に対する信頼感が醸成されず、戦後の民主化は失敗に終わる可能性があったと考えてよいであろう。食糧メーデー参加者の言葉を借りれば、「弁当の中にも政治があった」のであり（大島 23）、「住民の急進化」が憂慮されたことに見られるように、食糧難が引き起こした生存の危機は、民主化の軌道に沿って収束できなければ急進的勢力の台頭を招き、民主化自体が破綻することもありえたと思われるのである。日本とドイツに視野を限定せず、より広く食糧不足に呻吟していたヨーロッパを見渡すなら、ジャットがいうように、「第二次世界大戦後のヨーロッパで、政治の安定と社会の改良が実現できるかどうかは、なによりもまず第一に、この大陸の経済回復にかかっていた。国家による計画や政治的リーダーシップをいくら唱えて

も、1945年のヨーロッパ人が直面していた至難の課題を乗り越えることはできなかった」からである（ジャット105）。

こうした指摘を念頭に置いて日本に視線を向けると、「戦後の食糧難は戦時中以上に悲惨だったといわれる」にもかかわらず正面から取り組んだ研究がなく、そればかりか戦時中に関してすら「個人的な体験談のようなものはあっても、戦争中の食について体系的に書かれたものはほとんどありません」と指摘される現状が浮かび上がってくる（斉藤179, 181）。この欠落は重大な問題といわねばならないが、ここでは戦後政治史に照準を合わせ、ジャットも注視する上記の連関に着眼しながら、ドイツ現代史研究の立場から一言しておきたい。

日本における戦後政治史のスタンダード・ワークといえるのは、升味準之輔『戦後政治 1945年-55年』（1983年）であろう。この書は日記や回想録などからの引用が豊富で上に独特の語り口で叙述されていて、読み物として優れた著作であることは間違いない。けれども、本稿の関心からすると、いわゆる政界中心の政治史であり、食糧や住宅の欠乏が引き起こす社会的危機への論及がほとんど見出されないことが目につく。また広い意味での外交史に重心があるとはいえ、五百旗頭真『占領期』（1997年）、同『戦争・占領・講和』（2001年）をはじめとして、近年の楠綾子『占領から独立へ』（2013年）や福永文夫『日本占領史』（2014年）でも大差がないことは看過できない問題になる。占領という名の外国の支配を受けた「敗戦後の日本は明治維新に匹敵する激動の時代を迎えていた」が（井上24）、そのことは政治がダイナミズムを帯びていたことを意味する。その事実を考慮するなら、一連の戦後改革はもちろん、食糧難もまた政治学でいえばかつて重要な位置を占めていた政治変動論の枠組みを下敷きにして考察する必要がある、安定期における政治の概念の大幅な拡張が求められる。けれども、これらの著作に共通するのは、いわば平時の政治の発想から出発して、草の根レベルの動向を視野の外に置いたまま、狭い政治の枠内で変化を把握しようとする傾向が濃厚なことである。この点は敗戦から50年の節目に当たる1995年に公刊されたシリーズ『戦後日本 占領と戦後改革』も大きな違いはないといえる。6巻から成るこのシリーズには多くの専門家が論考を寄せているにもかかわらず、食糧難を中心にして国民の大多数が経験した生存の危機はどこにも主題として取り上げられていないのである。

それらに比べると、社会や文化の動向にも目配りしている上述の井上寿一『終戦後史 1945-1955』（2015年）は異色といえよう。とりわけ日本近代史家の吉見義明が世に問うた『焼跡からのデモクラシー』（2014年）は、食を含む地域における生活の現場から自生的なデモクラシーの可能性を考察しているところに特色があり、啓発的

で示唆するところが多いように思われる。また生活史に重心があるために政党などが出てこないものの、闇市や接収住宅の実態など京都を例にして地域における占領下の社会の実相をつぶさに描きつつ「無数の小さな物語から政治や経済の大きな物語をとらえ直す」ことを目指した西川祐子『古都の占領』（2017年）も刺激に満ちている。さらにこのような接近方法を支える基盤として、『戦後日本社会の歴史』全4巻や『近現代日本社会の歴史』全2巻のような成果が蓄積されてきていることにも目を向ける必要がある。例えば後者の編者の一人でもある大門は、幾人もの個人史を掘り起こしながら、1930年代から50年代にかけての時期を「生存の仕組みが大きく変わった時代」として描いていて教示に富んでいる（大門15）。ただその場合、普通の人々の経験の多様性が重視される結果、かえって生存の危機の核心や輪郭が不鮮明になり、いかなる危機がいつどのようにして頂点に達したのか、それがいかにして克服されていったのかが明確にならないのも否みがたいと思われる。なお、上記の政治学者たちの著作との関連では、広い視野に立った優れた書である経済学者の正村公宏『戦後史 上』（1985年）と中村隆英『昭和史 II』（1993年）でも食糧難には短く触れるにとどまっていることも付け加えておくべきかもしれない。

ドイツと比べると明瞭になってくるこのような特徴の根底には、日独の戦後の出発条件にみられる相違があると考えられる。拙稿でも指摘したように、ドイツの敗北は徹底的な無条件降伏として実現されたが、日本の場合は不徹底な無条件降伏だった。ポツダム宣言を受諾し、本土決戦には至らなかった日本の敗戦は、しばしば語られるような完膚なき敗北とはいえず、そのことが天皇をはじめとして、その周辺の政治家グループや官僚出身者が敗戦後に主導的な役割を演じる道を開くことになった（近藤(4) 110ff.）。また他方では、日独の総力戦体制に重要な相違があった影響で、敗戦後の食糧難とそれが惹起した危機に日本とドイツでは先鋭さに見過ごせない開きが生じ、降伏の時点から測れば食糧難が続いた期間も日本では比較的短くて、ドイツに先んじて1946年にピークを迎えたあと収束に向かった。その意味では、ドイツのように深刻で長引いた窮乏は生じず、したがって住宅などと並んで食糧問題が突出した「窮乏の政治」は日本では経験されなかったともいえるのである。

改めて指摘するまでもなく、日本とドイツが同じ敗戦国だったことは重要かつ基本的な事実である。しかし、それを強調したために、両国の戦争と戦後に関わる様々な問題が検証抜きに共通ないし類似していたと考えられがちになったことは否定できない。けれども、そこには重大な陥穽が隠されていたことに注意を払う必要がある。類似性が暗黙裡に想定されることによって相違面が覆い隠され、視界から消え去っていく結果になりやすいからである。そうした実情を見据えた上で、本稿では敗戦後の食



糧難を手引きにしてできるだけ日独の共通面だけでなく、相違面をも洗い出すように努めてきた。もちろん、比較の手掛かりが食糧難に限られないのはいうまでもない。その意味では一見すると類似しているとみられがちな様々な事象に先入見を排して光を当て、ドイツの視点から今一度日本の戦後政治の原点を検討してみることは、日本の特徴を掴み、多角的な考察に道を開くのににながしか寄与すると思われるのである。

## 引用文献

- Asche, Susanne/ Bräunche, Ernst Otto/ Koch, Manfred/ Schmitt, Heinz/ Wagner, Christina, Karlsruhe. Die Stadtgeschichte, Karlsruhe 1998.
- Benz, Wolfgang, Auftrag Demokratie, Berlin 2009.
- Berger, Thomas/ Müller, Karl-Heinz, hrsg., Lebenssituationen 1945–1948. Materialien zum Alltagsleben in den westlichen Besatzungszonen, Hannover 1983.
- Brack, Ulrich/ Mohr, Klaus, hrsg., Neubeginn und Wiederaufbau. Marl in der Nachkriegszeit 1945–1949, Essen 1994.
- Bührer, Werner, Schwarzer Markt, in: Wolfgang Benz, hrsg., Deutschland unter alliierter Besatzung 1945–1949/55, Berlin 1999.
- Creuzberger, Stefan/ Hoffmann, Dierk, Antikommunismus und politische Kultur in der Bundesrepublik Deutschland, in: Stefan Creuzberger/ Dierk Hoffmann, hrsg., Geistige Gefahr und Immunisierung der Gesellschaft, München 2014.
- Dollinger, Hans, hrsg., Deutschland unter den Besatzungsmächten 1945–1949, München 1967.
- Frenz, Wilhelm, Kontinuität und Neubeginn. Politische Entwicklung 1943–1948, in: Stadtmuseum Kassel, hrsg., Leben in Ruinen. Kassel 1943–1948, Kassel 1993.
- Gries, Rainer(1), Die Rationen-Gesellschaft, Münster 1991.
- Gries, Rainer(2), Demokratie ohne Brot und Einheit ohne Fleisch, in: Das Parlament vom 6.11.1992.
- Grube, Frank/Richter, Gerhard, Die Schwarzmarktzeit, Hamburg 1979.
- Historisches Museum der Landeshauptstadt Hannover, hrsg., Wege aus Chaos. Niedersachsen 1945–1949, Hannover 1985.
- Karlsch, Rainer, Kohle, Chaos und Kartoffeln, in: Jürgen Engert, hrsg., Die wirren Jahre, Berlin 1996.

- Karnagel, Gioia-Olivia, CARE, in: Wolfgang Benz, hrsg., Deutschland unter alliierter Besatzung 1945–1949/55, Berlin 1999.
- Kowalczyk, Ilko-Sascha/ Woll, Stefan, Roter Stern über Deutschland, Berlin 2001.
- Kropat, Wolf-Arno, Hessens Weg in die Bundesrepublik Deutschland 1945–1949, in: Bernd Heidenreich/ Konrad Schacht, hrsg., Hessen. Eine politische Landeskunde, Stuttgart 1993.
- Link, Alexander, Die Verwaltung des Mangels. Hunger und Rationierungswirtschaft in den Trümmerjahren, in: Stadtmuseum Kassel, hrsg., Leben in Ruinen. Kassel 1943–1948, Kassel 1993.
- Mohr, Klaus, Politischer Neubeginn in Marl 1945–1949, in: Ulrich Brack/ Klaus Mohr, hrsg., Neubeginn und Wiederaufbau. Marl in der Nachkriegszeit 1945–1949, Essen 1994.
- Mühlhausen, Walter, Demokratischer Neubeginn in Hessen 1945–1949, Wiesbaden 2005.
- Plato, Alexander von/ Leh, Almut, “Ein unglaublicher Frühling” . Erfahrene Geschichte im Nachkriegsdeutschland 1945–1948, Bonn 2011.
- Rothenberger, Karl-Heinz, Die Hungerjahre nach dem Zweiten Weltkrieg. Ernährungs- und Landwirtschaft in Rheinland-Pfalz 1945–1950, Boppard 1980.
- Schmidt, Jürgen, “Berlin frisst alles weg” , in: WZB-Mitteilungen, H. 121, 2008.
- Schulze, Rainer, hrsg., Unruhige Zeiten. Erlebnisberichte aus dem Landkreis Celle 1945–1949, München 1991.
- Schwedt, Herbert, Alltagsgeschichte der Nachkriegszeit, in: Kurt Düwell/ Michael Matheus, hrsg., Kriegsende und Neubeginn. Westdeutschland und Luxemburg zwischen 1944 und 1947, Stuttgart 1997.
- Stadt Stade, hrsg., Mangeljahre. Lebensverhältnisse und Lebensgefühl im Landkreis Stade 1945–1949, Stade 1989.
- Stadtmuseum Kassel, hrsg., Leben in Ruinen. Kassel 1943–1948, Kassel 1993.
- Tormin, Walter, Der schwere Weg zur Demokratie. Politischer Neuaufbau in Hamburg 1945/46, Hamburg 1995.
- Trees, Wolfgang/ Whiting, Charles/ Omansen, Thomas, Drei Jahre nach Null. Geschichte der britischen Besatzungszone 1945–1948, Düsseldorf 1978.
- Trittel, Günter (1), Die westlichen Besatzungsmächte und der Kampf gegen den Mangel 1945–1949, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B22, 1986.

- Trittel, Günter(2), Hunger und Politik. Die Ernährungskrise in der Bizone 1945–1949, Frankfurt a.M. 1990.
- Trittel, Günter(3), Jahre des Hungerns. Die Ernährungskrise in Niedersachsen 1945–1948, in: Doris von der Brelie-Lewien u.a., Niedersachsen nach 1945, Hannover 1995.
- Uhl, Matthias, Die Teilung Deutschlands, Berlin 2009.
- Weber, Jürgen, Auf dem Wege zur Republik 1945–1947, München 1994.
- Wildt, Michael, Der Traum vom Sattwerden, Hamburg 1986.
- ヴェルナー・アーベルスハウザー、酒井昌美訳『現代ドイツ経済論』朝日出版社、1994年。
- 阿部正昭「アメリカ軍のドイツ占領開始と民衆」『経済志林』66巻2号、1998年。
- ルート・アンドレーアス＝フリードリヒ、飯吉光夫訳『舞台・ベルリン』朝日新聞、1988年。
- 井出孫六『ルポルタージュ戦後史 上』岩波書店、1991年。
- 井上寿一『終戦後史 1945–1955』講談社、2015年。
- ハインリヒ・アウグスト・ヴィンクラー、後藤俊明ほか訳『自由と統一への長い道 II』昭和堂、2008年。
- 上野博正「子どもが『おとな』だった時代」安田常雄・天野正子編『戦後体験の発掘』所収、三省堂、1991年。
- 大門正克『戦争と戦後を生きる』小学館、2009年。
- 大島幸夫『人間記録・戦後民衆史』毎日新聞、1976年。
- ジョン・L. ガディス、河合秀和・鈴木健人訳『冷戦 その歴史と問題点』彩流社、2007年。
- 金田敏昌（1）「連合軍占領期のドイツ警察と民意動向」『ゲシヒテ』3号、2010年。
- 金田敏昌（2）「連合軍占領期のドイツ警察と社会秩序」『ゲシヒテ』4号、2011年。
- 加藤秀俊「飢えとアメリカ」安田常雄・天野正子編『戦後体験の発掘』所収、三省堂、1991年。
- 川崎愛「第二次世界大戦後の日本への援助物資」『流通経済大学社会学部論叢』20巻2号、2010年。
- 河崎信樹『アメリカのドイツ政策の史的展開』関西大学出版部、2012年。
- 北住炯一「連邦制成立をめぐるドイツと占領国の交錯」『法政論集』173号、1998年。
- クリストフ・クレスマン、石田勇治・木戸衛一訳『戦後ドイツ史』未来社、1995年。
- クリスティアン・フォン・クロコウ、大貫敦子訳『女たちの時』平凡社、1991年。
- リジー・コリンガム、宇丹貴代実・黒輪篤嗣訳『戦争と飢餓』河出書房、2012年。
- 近藤潤三（1）「ドイツ第三帝国の崩壊と避難民・被追放民問題」『南山大学ヨーロッ

パ研究センター報』20号、2014年。

近藤潤三 (2) 「東ドイツ (DDR) 成立期の政治犯問題」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』21号、2015年。

近藤潤三 (3) 「戦後史のなかの反ファシズムと反共主義」『愛知大学法学部法経論集』205号、2016年。

近藤潤三 (4) 「戦後史のなかの5月8日と8月15日」『愛知大学法学部法経論集』207号、2016年。

斉藤美奈子『戦下のレシピ』岩波書店、2002年。

トニー・ジャット、森本醇訳『ヨーロッパ戦後史 上』みすず書房、2008年。

ジェームズ・ジョル、池田清訳『ヨーロッパ100年史 2』みすず書房、1976年。

ジョン・ダワー、三浦陽一・高杉忠明訳『敗北を抱きしめて 増補版・上』岩波書店、2004年。

出水宏一『戦後ドイツ経済史』東洋経済新報社、1978年。

中野智世 (1) 「『瓦礫の子どもたち』・『故郷を失った若者たち』 橋本伸也・沢山美果子編『保護と遺棄の子ども史』所収、昭和堂、2014年。

中野智世 (2) 「『瓦礫の社会』と宗教的セーフティネット」『ヨーロッパ文化研究』36号、2017年。

西川祐子『古都の占領』平凡社、2017年。

野坂昭如ほか『新戦後派』毎日新聞社、1969年。

ハンス・H. バス、若尾祐司訳「19世紀前半プロイセンにおける食糧難」『名古屋大学文学部研究論集』131号、1998年。

初田香成「都市の伝統的な基層としての闇市」同志社大学人文科学研究所編『都市を占拠する』所収、同研究所、2015年。

早野透『田中角栄と「戦後」の精神』朝日新聞社、1995年。

アントニー・ビーヴァー、川上洸訳『ベルリン陥落 1945』白水社、2004年。

藤原辰史『カブラの冬』人文書院、2011年。

ウーテ・フレーフェルト、若尾祐司ほか訳『ドイツ女性の社会史』晃洋書房、1990年。

牧野邦昭『戦時下の経済学者』中央公論新社、2010年。

正村公宏『戦後史 上』筑摩書房、1985年。

マーク・マゾワー、中田瑞穂・網谷龍介訳『暗黒の大陸』未来社、2015年。

ゴーロ・マン、上原和夫訳『近代ドイツ史 2』みすず書房、1977年。

宮沢俊義「そのころの生活」五木寛之ほか『8月15日と私』角川文庫、1995年。

ロジャー・ムーアハウス、高儀進訳『戦時下のベルリン』白水社、2012年。



山中恒（1）『子どもたちの太平洋戦争』岩波新書、1986年。

山中恒（2）『暮らしの中の太平洋戦争』岩波新書、1989年。

ウォルター・ラカー、加藤秀治郎ほか訳『ヨーロッパ現代史 1』芦書房、1998年。

ハンス・カール・ルップ、深谷満雄・山本淳訳『現代ドイツ政治史』彩流社、2002年。